



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 エキサイトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5571 URL <https://www.excite-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西條 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 石井 雅也 (TEL) 03(6450)2729
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,713	2.4	643	3.5	621	4.1	400	△11.9
2023年3月期	7,533	5.6	622	56.3	597	46.3	453	30.9

(注) 包括利益 2024年3月期 347百万円(△31.9%) 2023年3月期 510百万円(110.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	82.16	79.68	14.2	11.5	8.3
2023年3月期	116.51	—	40.8	13.6	8.3

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は2023年4月19日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,295	3,628	57.5	736.89
2023年3月期	4,550	2,022	44.4	518.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,622百万円 2023年3月期 2,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	864	△548	1,038	2,530
2023年3月期	688	△299	△198	1,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	294	73.0	9.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 30円00銭

2. 2024年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,500	10.2	450 ～500	△30.1 ～△22.3	440 ～490	△29.2 ～△21.2	250 ～290	△37.5 ～△27.5	50.85 ～58.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Sharely株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,916,290株	2023年3月期	3,896,540株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,869,572株	2023年3月期	3,896,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	313	8.1	63	16.2	4	△15.3	5	29.3
2023年3月期	289	1.9	54	23.9	4	△65.3	4	△67.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	1.08		1.05					
2023年3月期	1.05		—					

(注)2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	5,967		2,272		38.1	462.20		
2023年3月期	5,292		1,009		19.1	258.96		

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,272百万円 2023年3月期 1,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資は継続的に持ち直し、企業収益も総じて改善されるなど景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは「両利きの経営」を成長戦略に掲げ、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」を実現しながら、その収益基盤を活用したSaaS・DX事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&Aによる「事業ポートフォリオの強化」を図り、持続的な成長を目指しております。

当連結会計年度につきましては、コンサルティングサービス（プラットフォーム事業）やブロードバンド事業を堅調に成長させながら、新たな事業の柱を構築するためにSaaS・DX事業への先行投資を実施してまいりました。また、M&A BASE㈱及びSharely㈱を連結子会社化することにより「事業ポートフォリオの強化」にも努めてまいりました。その一方で、メディアサービス（プラットフォーム事業）においてGoogleの検索アルゴリズムのロジック変更によりページビューが減少し、期中より回復したものの同サービスの売上高及び営業利益に悪影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,713,952千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は643,680千円（前年同期比3.5%増）、経常利益は621,583千円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は400,071千円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のコンサルティングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービス等が属しております。

当連結会計年度は、コンサルティングサービスにおいて、良質な占い師・カウンセラーの獲得に加え、積極的なプロモーション投資により新規会員の獲得が進み順調に拡大しましたが、メディアサービスにおいて、検索アルゴリズムのロジック変更によりページビュー数が減少しました。

この結果、売上高は3,305,327千円（前年同期比3.1%増）、営業損益は664,640千円の利益計上（前年同期比2.8%減）となりました。

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISP（注1）サービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNO（注2）サービスが属しております。

当連結会計年度は、「BBエキサイト」を中心としたISPサービスが堅調に推移したことから、売上高は3,721,723千円（前年同期比1.2%増）、営業損益は643,381千円の利益計上（前年同期比1.0%減）となりました。

（注）1 Internet Service Providerの略で、公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業。

（注）2 Mobile Virtual Network Operatorの略で、自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業。

（SaaS・DX事業）

SaaS・DX事業には、「FanGrowth」や「Sharely」等のSaaS事業、Webシステムの開発・運用を行うDX事業が属しております。

当連結会計年度は、SaaS事業の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は686,901千円（前年同期比5.9%増）、営業損益は107,306千円の損失計上（前年同期間163,149千円の損失計上）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,295,855千円（前連結会計年度末比1,745,047千円の増加）となりました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株発行等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,667,395千円（前連結会計年度末比139,297千円の増加）となりました。これは、主に利益の計上により未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,628,460千円（前連結会計年度末比1,605,750千円の増加）となりました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株発行により株主資本が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて1,354,978千円増加し、2,530,505千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、864,827千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上555,075千円、減価償却費166,083千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、548,653千円となりました。これは、主に事業拡大のための無形固定資産の取得による支出306,774千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出300,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,038,804千円となりました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株発行による収入1,275,948千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「両利きの経営」を成長戦略に掲げ、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」を実現しながら、その収益基盤を活用したSaaS・DX事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&Aによる「事業ポートフォリオの強化」を図り、持続的な成長を目指しております。

2025年3月期につきましては、中長期での利益の最大化を目指し、売上高の成長を優先する方針であります。具体的には、着実な成長が見込めるコンサルティングサービス（プラットフォーム事業）を中心に、広告宣伝費を前期比約170百万円増加させ、積極的な会員獲得を行っていく予定であります。また、新規事業として順調に立ち上がっているウェビナーPDCAクラウド「FanGrowth」（SaaS・DX事業）を中心に優秀な人材を積極的に採用する等の先行投資を行っていく予定であります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は8,500,000千円（前期比10.2%増）を見込み、営業利益及び経常利益については、売上高の成長を優先し、広告宣伝費や人件費、採用費等の費用増加を予定していることから、営業利益450,000～500,000千円（前期比30.1～22.3%減）、経常利益440,000～490,000千円（前期比29.2～21.2%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に本社移転費用を見込むことから、250,000～290,000千円（前期比37.5～27.5%減）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び当社グループを取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主の皆様に対して安定的かつ持続的な利益還元を実施していくことを基本方針としており、この方針に基づき2024年3月期より「DOE（連結株主資本配当率）4%」を経営指標としております。

当期（2024年3月期）につきましては、2024年2月27日に公表した「配当方針の変更及び2024年3月期（第6期）配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」に記載のとおり、普通配当30円に加え、記念配当30円を実施することから、1株当たりの年間配当金は合わせて60円となります。

次期（2025年3月期）につきましては、売上高の成長を優先する投資期となりますが、株主の皆様の中長期でご支援いただけるよう「DOE（連結株主配当率）4%」を目安とし、1株当たりの期末配当予想を30円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,527	2,530,505
売掛金	1,153,955	1,255,903
棚卸資産	52,295	26,187
その他	163,204	143,823
貸倒引当金	△44,658	△34,331
流動資産合計	2,500,324	3,922,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,287	14,287
減価償却累計額	△14,287	△14,287
建物及び構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	59,507	45,951
減価償却累計額	△59,271	△44,944
工具、器具及び備品(純額)	235	1,006
有形固定資産合計	235	1,006
無形固定資産		
のれん	570,639	831,521
ソフトウェア	433,260	481,427
その他	248,115	273,952
無形固定資産合計	1,252,016	1,586,901
投資その他の資産		
投資有価証券	740,248	634,992
繰延税金資産	32,644	125,026
その他	92,083	95,234
貸倒引当金	△66,744	△69,395
投資その他の資産合計	798,232	785,858
固定資産合計	2,050,483	2,373,767
資産合計	4,550,807	6,295,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,913	814,084
未払金	244,544	275,945
1年内返済予定の長期借入金	190,000	1,140,000
未払法人税等	7,286	232,375
その他	174,353	204,988
流動負債合計	1,388,097	2,667,395
固定負債		
長期借入金	1,140,000	—
固定負債合計	1,140,000	—
負債合計	2,528,097	2,667,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	13,190
資本剰余金	892,362	2,237,112
利益剰余金	1,082,658	1,482,730
株主資本合計	2,075,020	3,733,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,845	△110,276
その他の包括利益累計額合計	△55,845	△110,276
非支配株主持分	3,534	5,703
純資産合計	2,022,710	3,628,460
負債純資産合計	4,550,807	6,295,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,533,314	7,713,952
売上原価	3,978,503	3,968,716
売上総利益	3,554,811	3,745,235
販売費及び一般管理費	2,932,652	3,101,555
営業利益	622,158	643,680
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	—	8,486
その他	858	1,461
営業外収益合計	870	9,972
営業外費用		
支払利息	11,684	10,292
上場関連費用	8,090	17,813
投資有価証券評価損	3,009	3,837
その他	3,193	125
営業外費用合計	25,977	32,068
経常利益	597,051	621,583
特別利益		
固定資産売却益	9,301	—
特別利益合計	9,301	—
特別損失		
減損損失	—	66,508
その他	3,975	0
特別損失合計	3,975	66,508
税金等調整前当期純利益	602,378	555,075
法人税、住民税及び事業税	1,782	245,140
法人税等調整額	146,217	△92,382
法人税等合計	148,000	152,757
当期純利益	454,377	402,318
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	406	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	453,971	400,071

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	454,377	402,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,552	△54,431
その他の包括利益合計	56,552	△54,431
包括利益	510,929	347,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,523	345,640
非支配株主に係る包括利益	406	2,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	892,362	628,686	1,621,049
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			453,971	453,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	453,971	453,971
当期末残高	100,000	892,362	1,082,658	2,075,020

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△112,397	△112,397	3,128	1,511,780
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				453,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,552	56,552	406	56,958
当期変動額合計	56,552	56,552	406	510,929
当期末残高	△55,845	△55,845	3,534	2,022,710

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	892,362	1,082,658		2,075,020
当期変動額					
新株の発行	637,974	637,974			1,275,948
新株の発行（新株予約権の行使）	3,190	3,190			6,381
減資	△727,974	727,974			—
親会社株主に帰属する当期純利益			400,071		400,071
自己株式の取得				△24,366	△24,366
自己株式の消却		△24,366		24,366	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△86,809	1,344,749	400,071	—	1,658,012
当期末残高	13,190	2,237,112	1,482,730	—	3,733,033

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△55,845	△55,845	3,534	2,022,710
当期変動額				
新株の発行				1,275,948
新株の発行（新株予約権の行使）				6,381
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				400,071
自己株式の取得				△24,366
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,431	△54,431	2,169	△52,262
当期変動額合計	△54,431	△54,431	2,169	1,605,750
当期末残高	△110,276	△110,276	5,703	3,628,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,378	555,075
減価償却費	124,028	166,083
のれん償却額	36,618	39,434
減損損失	—	66,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,280	△99,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,661	42,171
未払金の増減額 (△は減少)	△35,054	31,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,547	2,641
その他	△16,673	83,257
小計	703,225	886,619
利息及び配当金の受取額	36	7,211
利息の支払額	△11,535	△10,180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,855	△18,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,870	864,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△303,452	△306,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△300,500
その他	3,969	58,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,483	△548,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△190,000	△201,246
株式の発行による収入	—	1,275,948
その他	△8,090	△35,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,090	1,038,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,296	1,354,978
現金及び現金同等物の期首残高	984,230	1,175,527
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,527	2,530,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた185,212千円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「為替差益」及び「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「為替差益」に表示していた305千円、「助成金収入」に表示していた408千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた3,975千円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に商品・サービス別の事業本部を置き、子会社はサービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

従って、当社は子会社及び子会社内の事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「プラットフォーム事業」、「ブロードバンド事業」及び「SaaS・DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービス内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
プラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「エキサイト電話占い」、「エキサイトお悩み相談室」等のコンサルティングサービス ・「ウーマンエキサイト」、「エキサイトニュース」等のメディアサービス ・「EMININAL」等のD2Cサービス ・M&Aアドバイザー・仲介サービス
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続サービス「BBエキサイト」等のISPサービス ・格安SIM「エキサイトモバイル」等のMVNOサービス
SaaS・DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェビナーPDCAクラウド「FanGrowth」、株主総会総合支援サービス「Sharely」等のSaaS事業 ・システム開発・運用等のDX事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、実勢価格に基づいております。セグメント資産及び負債については、経営資源配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,206,719	3,677,838	648,490	7,533,049	265	—	7,533,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,206,719	3,677,838	648,490	7,533,049	265	—	7,533,314
セグメント利益又は損失(△)	683,535	649,689	△163,149	1,170,074	△2,429	△545,486	622,158
その他の項目							
減価償却費	66,378	21,910	35,522	123,810	—	217	124,028

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エキサイトフレンズ等の2023年3月期までに終了又は終了が決定したサービスであります。

2. セグメント利益の調整額△545,486千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の金額は、当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,305,327	3,721,723	686,901	7,713,952	—	—	7,713,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,305,327	3,721,723	686,901	7,713,952	—	—	7,713,952
セグメント利益又は損失(△)	664,640	643,381	△107,306	1,200,715	—	△557,034	643,680
その他の項目							
減価償却費	88,372	37,279	40,081	165,734	—	349	166,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△557,034千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の金額は、当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計			
減損損失	—	—	66,508	66,508	—	—	66,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	36,618	36,618
当期末残高	—	—	—	—	—	570,639	570,639

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計			
当期償却額	315	—	2,500	2,815	—	36,618	39,434
当期末残高	—	—	297,500	297,500	—	534,021	831,521

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	518.20円	736.89円
1株当たり当期純利益金額	116.51円	82.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	79.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当連結会計年度においては、2023年4月19日をもって東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,971	400,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,971	400,071
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,540	4,869,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	151,492
(うち新株予約権(株))	—	(151,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,022,710	3,628,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,534	5,703
(うち非支配株主持分(千円))	(3,534)	(5,703)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,019,175	3,622,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,896,540	4,916,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。